

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2014. 10. 8

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

2013年決算特別委員会 大貫憲夫議員が経済局で質問

大企業誘致中心から中小企業優先に舵を切れ

2013年度決算特別委員会の経済局の審査で、大貫憲夫議員は、企業立地促進条例および小規模企業の活性化について、質問しました。

9月1日に発表された帝国データバンクの立地を求める企業の意向調査では、企業が設置・移転する際に重視する条件は、工場の場合、1位が既存自社施設の立地状況、2位が用地の価格、3位が交通利便性で、自治体の優遇制度は7位です。本社の場合も順位は入れ替わるものの3位までの条件は同じで、自治体の優遇制度は8位です(下表参照)。自治体の優遇制度は、物流・保管施設では6位、支店・営業所に至っては10位以下です。

大貫議員は、これらの結果から、移転を考える企業にとって自治体の優遇制度は優先度が高いとは言えないことから、大企業中心に税制優遇などの制度で誘致を行う方法は、方向転換の時期に来ていると指摘しました。

成長戦略推進部長は、自治体の優遇制度は自治体によって内容に差があり、企業のインセンティブの捉え方にも大きな差が出てくると答えました。また、経済局長は、この調査でも本社の移転先として神奈川は四位に入っており、横浜市としても積極的に本社移転を誘致しているとともに、成長産業についても積極的に誘致していると答えました。



経済局審査で質問する大貫議員
10月3日、横浜市会棟大会議室

一方、重点産業立地促進助成事業は、環境・エネルギー、医療・健康、IT、新技術・新製品開発の4分野について重点的に支援するというものです。大貫議員は、小規模企業が中心の事業をさらに推進するよう求めました。

さらに大貫議員は、ヨーロッパでは小企業を経済のバックボーンと位置付けていることを紹介し、フランスやイタリアの小企業が生産するバッグや家具が中心となって日本に対して輸出超過となっていると指摘。日本でも、ものづくりを支えてきた中小企業の持てる技術を発掘・育成することが重要だと述べました。

経済局長は、小企業は市内経済や雇用を支える重要な存在として、その継続・発展を支援していきたいと答えました。

拠点整備に関する企業の投資意向調査(帝国データバンク)

工場			
順位	条件	社数	構成比
1	既存自社施設の立地状況	445	36.1%
2	用地の価格	325	26.4%
3	交通利便性	324	26.3%
4	用地確保の方法	247	20.0%
5	労働力の確保	229	18.6%
6	得意先の立地状況	164	13.3%
7	自治体の優遇制度	124	10.1%
8	従業員の住環境	111	9.0%
9	消費地までの距離	107	8.7%
10	労働コスト	106	8.6%

※複数回答、n=1,232

本社			
順位	条件	社数	構成比
1	交通利便性	252	41.1%
2	用地の価格	185	30.2%
3	既存自社施設の立地状況	178	29.0%
4	用地確保の方法	118	19.2%
5	従業員の住環境	79	12.9%
6	得意先の立地状況	65	10.6%
7	労働力の確保	50	8.2%
8	自治体の優遇制度	28	4.6%
9	消費地までの距離	26	4.2%
10	仕入先の立地状況	21	3.4%

※複数回答、n=613